

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,652,156</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,710,500</b>
現金及び預金	1,229,937	買掛金	1,810,119
売掛金	15,003	短期借入金	1,000,000
商品	1,186,167	一年以内返済長期借入金	2,150,000
貯蔵品	11,731	未払金	496,466
前払費用	44,355	未払法人税等	16,268
未収入金	64,540	未払事業所得税	19,162
繰延税金資産	90,179	未払消費税等	71,854
その他の流動資産	14,564	未払費用	48,015
貸倒引当金	4,325	預り金	8,621
		前受収益	12,247
		賞与引当金	72,000
		その他の流動負債	5,744
<b>固定資産</b>	<b>13,515,257</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,281,936</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,379,722</b>	長期借入金	4,207,500
建物	5,327,431	長期前受収益	4,722
構築物	660,084	預り保証金	304,899
機械装置	45,602	退職給付引当金	607,478
車輜運搬器具	12,892	役員退職慰労引当金	157,336
器具備品	777,611		
土地	4,554,814		
建設仮勘定	1,285		
<b>無形固定資産</b>	<b>290,408</b>	<b>負債合計</b>	<b>10,992,436</b>
営業権	808	<b>(資本の部)</b>	
借地権	203,603	<b>資本金</b>	<b>1,667,108</b>
電話加入権	13,238	<b>資本剰余金</b>	<b>1,691,664</b>
共同施設負担金	34,172	資本準備金	1,691,664
ソフトウェア	1,502	<b>利益剰余金</b>	<b>1,859,430</b>
その他の無形固定資産	37,082	利益準備金	125,483
<b>投資等</b>	<b>1,845,125</b>	任意積立金	1,523,000
投資有価証券	388,465	別途積立金	1,523,000
出資金	1,955	当期末処分利益	210,947
長期貸付金	16,293	(うち当期利益)	(131,769)
長期差入保証金	1,371,236	<b>株式等評価差額金</b>	<b>12,979</b>
保険積立金	17,189	自己株式	30,245
長期前払費用	40,103		
建設協力金受入差金	4,843	<b>資本合計</b>	<b>5,174,977</b>
長期繰延税金資産	6,380	<b>負債及び資本合計</b>	<b>16,167,414</b>
貸倒引当金	1,340		
<b>資産合計</b>	<b>16,167,414</b>		

# 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>( 経常損益の部 )</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売 上 高	31,304,055	
その他の営業収入	487,416	31,791,472
<b>営業費用</b>		
売 上 原 価	24,698,147	
販売費及び一般管理費	6,668,334	31,366,481
<b>営業利益</b>		
<b>424,990</b>		
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	9,935	
有価証券利息	460	
その他の営業外収益	25,407	35,803
<b>営業外費用</b>		
支 払 利 息	178,891	
開 発 費 償 却	69,251	
貸倒引当金繰入額	756	
その他の営業外費用	8,738	257,638
<b>経常利益</b>		
<b>203,156</b>		
<b>( 特別損益の部 )</b>		
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8,142	
その他の特別利益	13,514	21,656
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9,778	
投資有価証券売却損	1,068	
投資有価証券評価損	94,664	
閉店撤退損	17,406	
その他の特別損失	9,330	132,249
<b>税引前当期利益</b>		
<b>92,564</b>		
法人税、住民税及び事業税		
15,754		
法人税等調整額		
54,959		
<b>当期利益</b>		
<b>131,769</b>		
前期繰越利益		
79,177		
<b>当期末処分利益</b>		
<b>210,947</b>		

## 貸借対照表及び損益計算書に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法

総合物流センター商品等については最終仕入原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、建物以外については定率法

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価格10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

開 発 費 支出時に全額費用処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。

- |           |   |
|-----------|---|
| 役員退職慰労引当金 | <p>役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>   |
| 退店等損失引当金  | <p>経営改善計画書に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>当該引当金については、当期中に全額を目的使用しており、貸借対照表に計上すべき金額はありません。</p> <p>なお、この引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> |
- (6) リース取引の処理方法      リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理      税抜方式によっております。
- (8) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。
- (9) 資本の部は、平成14年4月1日施行の商法施行規則により、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の各部に区分して表示しております。

## 2. 貸借対照表注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額      7,703,191千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、自家発電設備・POSレジスター・電子計算機などをリース契約で使用しております。
- (3) 投資有価証券には、子会社株式 0千円を含めて記載しております。
- (4) 担保に供している資産
- |         |             |
|---------|-------------|
| 投資有価証券  | 85,488千円    |
| 有形固定資産  | 9,052,798千円 |
| 長期差入保証金 | 152,899千円   |
- (5) 1株当たりの当期利益      15円60銭
- (6) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たりの当期利益は、18円40銭であります。

## 3. 退職給付会計注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し退職金規定に基づき、退職一時金制度を採用しております。この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算出されます。

( 2 ) 退職給付債務に関する事項	
退職給付引当金 (退職一時金)	607,478千円
未認識数理計算上の差異	52,461千円
<hr/>	
退職給付債務 (退職一時金)	659,940千円
( 3 ) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	38,207千円
利息費用	15,201千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,996千円
<hr/>	
退職給付費用	58,405千円
( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
(退職一時金)	2.0%
	(注) 当期末において割引率を2.5%から2.0%に変更しております。
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

#### 4 . 税効果会計注記

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	
短期繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	23,929千円
未払事業所税引当損金処理	7,971千円
税務上の繰越欠損金	58,278千円
<hr/>	
短期繰延税金資産合計	90,179千円
長期繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	212,063千円
その他有価証券評価損否認	38,573千円
その他有価証券評価差額	5,230千円
営業権償却損金算入限度超過額	8,320千円
関係会社株式評価損	31,675千円
役員退職慰労引当金繰入額	63,406千円
貸倒引当金繰入限度超過額等	5,037千円
税務上の繰越欠損金	518,842千円
その他の	141千円
繰延税金負債 (固定) との相殺	1,939千円
<hr/>	
長期繰延税金資産小計	881,351千円
評価性引当額	874,971千円
<hr/>	
長期繰延税金資産合計	6,380千円
長期繰延税金負債	
その他の	1,939千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	1,939千円
<hr/>	
長期繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産の純額	
	96,559千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率	41.6%
(調整)	
住民税均等割額	17.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
収用特別控除の永久に益金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の減少	132.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.3%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更されておりますが、この変更に伴う影響は軽微であります。

以上